

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤掛 治
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 真澄
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 真澄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	57,490	64,834	78,786
経常利益(百万円)	1,576	2,893	2,692
四半期(当期)純利益(百万円)	493	1,861	1,471
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	281	1,819	1,158
純資産額(百万円)	31,807	34,357	32,914
総資産額(百万円)	63,973	70,578	67,014
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27.49	105.60	82.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	24.84	91.28	74.27
自己資本比率(%)	48.3	47.4	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	400	5,264	1,522
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,285	4,794	4,098
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	995	633	1,231
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,644	6,522	5,350

回次	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.59	39.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題や為替の影響に加え、中国問題の影響拡大により先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、東日本大震災やタイの洪水による減産影響を受けた前期と比べ生産、販売ともに回復いたしました。

このような経営環境の中で当社グループは、中国問題による減産の影響を受けましたが、北米、タイにおいて生産が増加し、また増産効果が得られた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は64,834百万円（前年同期比12.8%増）、経常利益は2,893百万円（前年同期比83.6%増）、四半期純利益は1,861百万円（前年同期比277.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

中国問題により中国に加え国内においても生産が減少しましたが、北米、タイにおいて生産が増加したことなどから、売上高は61,559百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は2,894百万円（前年同期比68.4%増）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

工作機械向けの受注状況は厳しく、加えて航空機関連向けの受注品目構成の変化にともなう採算悪化などから、売上高は1,788百万円（前年同期比1.8%増）、営業損失は141百万円（前年同期は49百万円の損失）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

高付加価値な新規製品の投入にともなう採算貢献などから、売上高は832百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は62百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

(d) 自動車販売関連事業

新車販売は依然として低調であり、種々の改善策に取り組んだものの、売上高は654百万円（前年同期比3.4%増）、営業損失は26百万円（前年同期は35百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、5,264百万円（前年同期は400百万円の減少）、投資活動に使用した資金は、4,794百万円（前年同期比45.9%増）、財務活動の結果増加した資金は、633百万円（前年同期は995百万円の減少）となりました。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は6,522百万円と前第3四半期末に比べ1,878百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,264百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が3,023百万円、減価償却費が3,140百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,794百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が4,711百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、633百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金の減少額が1,776百万円、長期借入れによる収入が3,428百万円であったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は1,129百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定する「研究開発費」は152百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,172,737	18,172,737	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市 場第一部	単元株式数 100株
計	18,172,737	18,172,737	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	18,172	-	4,548	-	4,281

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 545,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,619,900	176,199	-
単元未満株式	普通株式 7,537	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	18,172,737	-	-
総株主の議決権	-	176,199	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑1番地	545,300	-	545,300	3.00
計	-	545,300	-	545,300	3.00

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、545,380株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,711	6,927
受取手形及び売掛金	18,667	19,371
電子記録債権	4,906	3,562
たな卸資産	5,522	7,257
その他	4,441	3,629
貸倒引当金	19	2
流動資産合計	39,229	40,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,901	7,593
機械装置及び運搬具(純額)	5,691	7,562
その他(純額)	10,486	10,024
有形固定資産合計	23,079	25,180
無形固定資産		
その他	695	688
無形固定資産合計	695	688
投資その他の資産		
投資有価証券	3,603	3,589
その他	441	424
貸倒引当金	35	50
投資その他の資産合計	4,010	3,962
固定資産合計	27,784	29,832
資産合計	67,014	70,578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,067	7,656
電子記録債務	-	6,295
1年内償還予定の社債	3,010	10
短期借入金	4,253	3,408
未払法人税等	491	233
賞与引当金	1,182	477
その他	6,832	6,893
流動負債合計	28,837	24,975
固定負債		
社債	15	3,510
長期借入金	1,126	3,430
退職給付引当金	1,150	949
その他	2,971	3,355
固定負債合計	5,262	11,245
負債合計	34,100	36,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,548	4,548
資本剰余金	4,281	4,281
利益剰余金	24,639	26,148
自己株式	438	438
株主資本合計	33,030	34,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,106	1,079
為替換算調整勘定	2,140	2,151
その他の包括利益累計額合計	1,033	1,071
少数株主持分	917	889
純資産合計	32,914	34,357
負債純資産合計	67,014	70,578

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	57,490	64,834
売上原価	50,492	56,077
売上総利益	6,997	8,757
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,086	2,192
給料手当及び賞与	1,569	1,722
賞与引当金繰入額	65	71
退職給付費用	51	55
減価償却費	64	61
その他	1,467	1,855
販売費及び一般管理費合計	5,305	5,960
営業利益	1,692	2,796
営業外収益		
受取利息	37	52
受取配当金	49	60
為替差益	-	30
その他	159	130
営業外収益合計	246	274
営業外費用		
支払利息	100	133
為替差損	237	-
その他	24	44
営業外費用合計	362	177
経常利益	1,576	2,893
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	1	-
受取保険金	-	146
特別利益合計	1	148
特別損失		
固定資産処分損	20	18
投資有価証券評価損	40	-
特別損失合計	61	18
税金等調整前四半期純利益	1,516	3,023
法人税、住民税及び事業税	475	726
法人税等調整額	527	443
法人税等合計	1,002	1,169
少数株主損益調整前四半期純利益	514	1,853
少数株主利益又は少数株主損失 ()	20	8
四半期純利益	493	1,861

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	514	1,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	28
為替換算調整勘定	469	5
その他の包括利益合計	795	33
四半期包括利益	281	1,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277	1,823
少数株主に係る四半期包括利益	4	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,516	3,023
減価償却費	2,968	3,140
退職給付引当金の増減額(は減少)	218	200
賞与引当金の増減額(は減少)	674	705
受取利息及び受取配当金	86	113
支払利息	100	133
投資有価証券評価損益(は益)	40	-
固定資産処分損益(は益)	19	17
売上債権の増減額(は増加)	3,545	603
たな卸資産の増減額(は増加)	83	1,740
仕入債務の増減額(は減少)	976	897
その他	13	1,415
小計	1,167	6,471
利息及び配当金の受取額	83	110
利息の支払額	103	133
法人税等の支払額	1,548	1,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	400	5,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	21	32
有形固定資産の取得による支出	3,094	4,711
有形固定資産の売却による収入	46	53
投資有価証券の取得による支出	31	34
その他	184	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,285	4,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	710	1,776
長期借入れによる収入	-	3,428
長期借入金の返済による支出	523	164
社債の発行による収入	-	3,480
社債の償還による支出	-	3,005
リース債務の返済による支出	779	952
配当金の支払額	377	352
その他	26	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	995	633
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	68
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,852	1,172
現金及び現金同等物の期首残高	9,496	5,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,644	6,522

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間において、連結の範囲又は持分法の適用の範囲の重要な変更はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	40百万円	44百万円
支払手形	23	15

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	4,960百万円	6,927百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	316	404
現金及び現金同等物	4,644	6,522

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	197	11	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	179	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	176	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	176	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販 売関連 事 業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	54,289	1,756	811	633	57,490	-	57,490
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	14	0	0	15	15	-
計	54,289	1,771	811	633	57,505	15	57,490
セグメント利益又は損失()	1,719	49	49	35	1,683	8	1,692

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販 売関連 事 業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	61,559	1,788	832	654	64,834	-	64,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	18	0	0	18	18	-
計	61,559	1,806	832	654	64,853	18	64,834
セグメント利益又は損失()	2,894	141	62	26	2,788	7	2,796

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円49銭	105円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	493	1,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	493	1,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,957	17,627
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円84銭	91円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,915	2,765
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

1. 配当金の総額 176,273千円
2. 1株当たり配当額 10円
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

株式会社今仙電機製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安井金丸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤浩幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷浩二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。